

環境活動レポート

2019年度

活動期間: 2019年4月1日～2020年3月31日



2020年5月16日作成
2020年7月 3日改訂

株式会社池田商店

環境方針

[理 念]

当社は、現代社会において地球環境の保全、及び低炭素社会の構築が最重要課題であること、またそれらの構築に重要な役割を担っている企業であることを認識し、産業廃棄物の中間処分量を通して廃棄物の再生使用と資源化を促進すると共に産業廃棄物の最終処分量の削減を図ることによって、環境保全に努め、循環型社会の形成に貢献します。

[方 針]

環境保全に貢献しつつ、事業活動を活性化させ、環境経営の実現を目指します。このため、経営における課題とチャンスを検討し、それらを以下のような、環境への取組に反映させます。

- 1) コンクリート製建造物の解体に伴い発生する廃棄物を処理し、路盤材等に再生する事業活動に於いて、環境に与える影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目標を定め、管理プログラムを設定し、これを実行すると共に、定期的見直しを行い、環境汚染防止及び環境保全活動の継続的改善とその向上を図ります。
- 2) 環境保全に関する法規制を遵守して環境保全に取り組めます。
- 3) 社長は環境推進組織を整備し、活動に必要な経営資源を用意します。
- 4) 事業活動の中で、特に以下の項目について積極的に保全活動を推進します。
 - ①. 産業廃棄物最終処分ゼロ活動
受け入れた産業廃棄物は、分別を密に行い、100%リサイクルを目指すと共に適正な廃棄処理を行います。
 - ②. 節水活動
作業場における発塵防止散水を行って地域社会への影響を抑えます。一方、節水に努めて散水を行います。
 - ③. 省エネルギー活動
 - a) 事業設備及び事務所における省電力に努めます。
 - b) 輸送及び作業用車両のエコドライブと保守点検の励行に努め、温暖化ガスの排出削減に努めると共に作業の安全確保に努めます。
 - ④. 環境保全活動
 - a) 自社から排出する廃棄物は減量化及びリサイクルを図ります。
 - b) グリーン購入を積極的に図ります。
 - ⑤. 受託した廃棄物の収集運搬・処分における環境配慮
 - a) ドライブレーダーによる収集運搬車の燃費向上と安全確保を図ります。
 - b) 構内で使用する重機の軽油使用量の削減を図ります。
- 5) 構内の清掃、工場周辺の環境整備を推進すると共に、周辺地域とコミュニケーションを図り、地域社会に貢献します。
- 6) 環境教育を実施し全社員が環境方針の遂行に当たり環境に関する意識向上を図ると共に、取引先へも環境基本方針を周知し、理解と協力を要請します。

2008年7月1日制定

2020年4月1日改訂

株式会社池田商店

代表取締役

岸上 章男

2 事業活動の概要

1) 事業所名及び代表者名

株式会社 池田商店 代表取締役 岸上 章男

2) 所在地

- 本社: 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2046番地13-2階C
- 横浜工場: 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2446外6筆

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者: 工場長 山本 幸一
連絡先 : 事務局 大平 達也
電話 045-924-6025 FAX 045-924-6026

4) 事業の規模

- a) 法人設立年月日 1974年10月1日
- b) 資本金 2,400万円
- c) 社員数 29人 (2020年4月1日現在・役員含む)
- d) 売上高 7.4億円 (2019年度)

5) 会社の沿革

- a) 平成20年4月株式会社池田商店を株式会社タケエイが買収し、100%子会社として傘下に収めた。
- b) 都内に本社事務所を有していたが、業務効率化のために平成25年2月横浜工場付近に移転した。
- c) CSR活動推進のため、平成29年4月「横浜型地域貢献企業」を認定取得した。

3 認証登録範囲

- 1) 対象事業所: 本社、横浜工場
- 2) 事業の活動: 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分、再生砕石の販売
- 3) 認証番号及び登録日: 0001746、2007年8月1日

4 処理実績

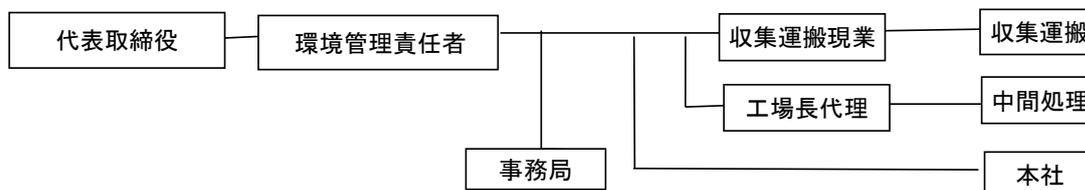
産業廃棄物収集運搬実績 59, 320t (2019年度)
産業廃棄物処分実績 146, 046t (2019年度)

5 廃棄物処理業に付帯する事業免許

都道府県・市名	許可名称等	許可番号等
神奈川県	コンクリート塊等処理指定工場・建設リサイクル資材認定	-
横浜市	がれき類再資源化施設	-
川崎市	指定工場 (特定建設資材廃棄物等の再資源化処理施設)	-
神奈川県	計量証明事業	第528号
神奈川県	古物商	第451460007356号

6 EA21 推進体制

1) 推進体制



2) 責任と権限

職務	責任及び権限
代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針を策定する。 EA21の実行に必要な資源を用意する。 EA21実施体制を構築し、各自の役割、責任及び権限を定める EA21の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う
環境管理責任者 (工場長)	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築し維持する。 環境経営システムの構築、運用状況を代表に報告する。 環境活動レポートを取りまとめる。 環境活動に関し代表に上申する。
収集運搬現業長	<ul style="list-style-type: none"> 収集運搬に関する現場指揮及び実績管理 配車指示、収集運搬作業およびEA21活動現場責任者
工場長代理	<ul style="list-style-type: none"> 中間処理に関する現場指揮及び実績管理 プラント運転、製造、保管およびEA21活動現場責任者
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者を補佐し、環境経営に関する実務の中核業務の推進
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 方針、目標、活動計画に基づく活動及びEA21の取組みに関する提言

7 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分業の許可の内容

1) 産業廃棄物収集運搬業・処分業(許可番号一覧)

都道府県 ・市名	業区分	優良 認定	許可番号	許可の 年月日	許可の 有効年月日	●:石綿含有産業廃棄物を含まない ○:石綿含有産業廃棄物を含む													
						燃 え 殻	汚 泥	廃 プ ラ ス チ ック 類	紙 く ず	木 く ず	織 維 く ず	ゴ ム く ず	金 属 く ず	及 び 陶 磁 器 く ず	鉞 さい	が れ き 類	ば い じ ん		
横浜市	処分 (中間処理)	★	第05620020263号	H28.11.1	R5.10.31											●	●	●	
神奈川県	収集運搬	★	第01403020263号	H28.8.23	R5.8.12	●	○	●	●	●			●	○	●	○			
東京都	収集運搬	★	第01300020263号	H26.7.1	R8.6.30		○	○	○	○	○		○	○	○	○			
千葉県	収集運搬	★	第01200020263号	H27.6.29	R9.6.28			○	●	●	●		●	○	●	○			
埼玉県	収集運搬		更新手続中	H27.6.18	R2.6.17			●	●	●	●		●	●	●	●			
茨城県	収集運搬		更新手続中	H27.8.25	R2.8.24			●	●	●	●		●	●	●	●			
群馬県	収集運搬		更新手続中	H27.8.19	R2.8.18			●	●	●	●		●	●	●	●			
栃木県	収集運搬	★	第00900020263号	H27.5.31	R9.5.30			●	●	●	●		●	●	●	●			
山梨県	収集運搬	★	第01900020263号	H30.2.20	R7.2.19	●	●	○	●	●	●		●	●	●	○	●		
長野県	収集運搬	★	第02009020263号	H30.2.14	R7.2.13	●	●	○	●	●	●		●	●	●	○	●		
静岡県	収集運搬	★	第02201020263号	H30.4.8	R7.4.7			○	●	●	●		●	○		○			
石川県	収集運搬	★	第01702020263号	H30.3.29	R7.3.28	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			

2) 横浜工場設備能力

プラント処理能力	1日当り675 t 破砕1施設 (297 t/日) : ガラス陶磁器くず、鉞さい、がれき類 破砕2施設 (675 t/日) : ガラス陶磁器くず、鉞さい、がれき類
処理設備	機械選別 (ホッパーフィーダ)、破砕 (クラッシャー)、 選別 (スクリーン・マグネット)、ストックヤード
用地面積	8,469.7m ²
保管量 (製品含)	7,089m ³
保有重機	ホイールローダー : 2台 バックホー : 6台
保有車輛	10tダンプ : 13台 4tダンプ : 1台

8 処理フロー図

収集運搬



■保有車輛

・10tダンプ	13台
・4tダンプ	1台

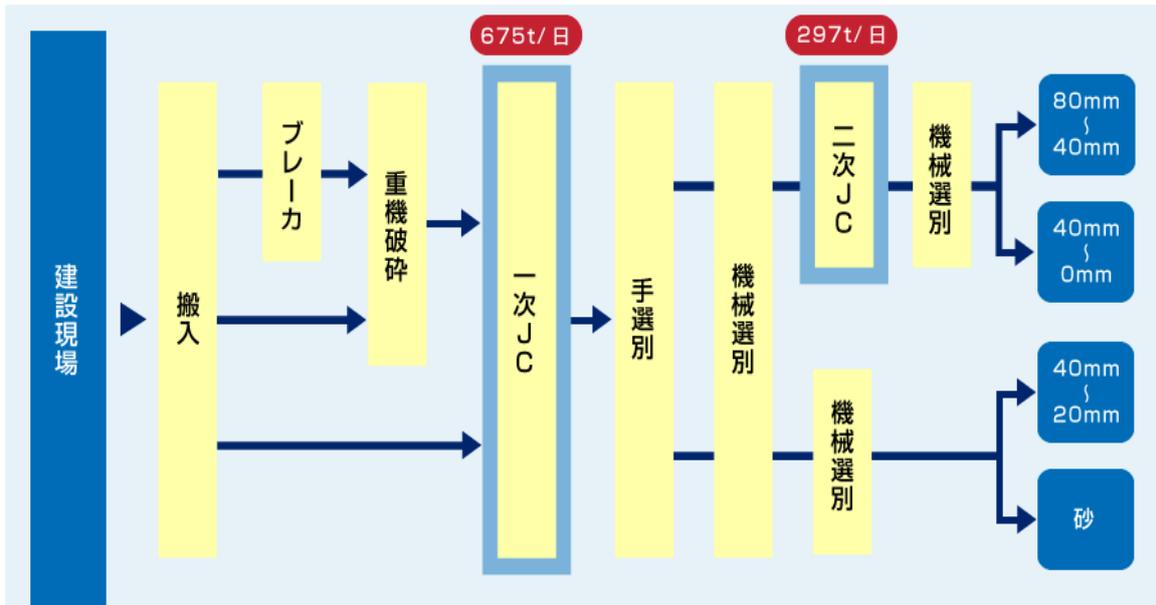


ダンプのあおりが改造されており、杭頭・橋脚の受入が可能

他社では困難で割高な大塊・自然石の受け入れ状況



処理フローのご案内



※鉦さいの受入について
 当社では、製品の管理基準を設けているため土壌環境基準(46号・19号)をクリアしたものののみ受入対象としております。さらに性状等なども検討させていただき、最終的な受入可否を判断しております。

リサイクル製品のご案内

RC40-0、RM40-0、RCダスト(10-0)、RC80-60、RC40-20、の5種類とバリエーションに富んだ再生碎石を生産しております。

The product showcase displays five types of recycled aggregates: RC80-60, RC40-20, RC40-0, RM40-0, and RCダスト(10-0). A red box highlights that these products are not produced by competitors and require special technology for production. A red banner at the bottom states: 再生碎石の種類が豊富なので、お客様のご要望にお応えできます！

9. EA21活動計画と評価

9.1 2019年度環境目標（中期計画の見直し）

項目		単位	基準値 (2016年度)	2018年度 (実績値)	2019年度 (実行目標値)	2019年度 (中期計画)
電気使用量	横浜工場	kWh/年	188,707	202,156	106%	103%
		kWh/処分量	1.03	1.18	200,000	193,800
	本社	kWh/年	9,260	8,745	97%	97%
		kWh/年	197,967	210,901	106%	102%
軽油使用量(重機)	L/年	180,123	171,882	80%	79%	
	L/処分量	0.98	1.00	144,500	142,800	
軽油使用量(収集運搬車両)	L/年	212,260	164,137	86%	83%	
	L/収集量	2.91	2.96	183,000	177,000	
ガソリン使用量(営業車両)	L/年	3,887	3,775	98%	90%	
	L/年			3,800	3,500	
温室効果ガス排出量 (実行目標値のみ係数変更)*		kg-CO ₂ /年	1,137,754	997,098	86%	83%
					980,109	948,790
水使用量(総排水量) (横浜工場)	m ³ /年	1,490	2,165	133%	101%	
	ℓ/処分量	8.13	12.64	1,980	1,500	
	本社			13.20	8.20	
				チェックシートで定性管理		
自社一般廃棄物の削減		kg/年	660	720	98%	98%
				650	650	
産業廃棄物の収集運搬量		t/年	73,031	55,442	82%	82%
				60,000	60,000	
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)		t/年	183,275	171,250	82%	93%
				150,000	170,000	
業務の環境への配慮		年次計画	環境&安全	防災備蓄品の見直し、地域融和の促進		
グリーン購入		%	100	チェックシートで定性管理		

(*) 電力の二酸化炭素排出量は、2019年度実行目標値より津軽アップルパワー排出係数0.535kg-CO₂/kWh(調整後、2019年度届出用)。2016~2019年度中期目標(ピンク)まで実排出係数0.500kg-CO₂/kWh(東京電力、)

2019年度取組の考え方

- ① 基準値(2016年度)、2018年度実績値を元に、中期環境目標値の見直しを行なった。増減指数は基準年使用量ベース
- ② 中間処理量は市況環境より2018年より2万tの減量を見込む。運搬量はコストの点から直営化を進める。
- ③ 横浜工場の電力量は、入荷原料の品質劣化を考慮し、原単位で2018年実績値を維持する。
- ④ 工場内重機の軽油使用量は、原料劣化を、破碎前の分別の効率化、低燃費ホイールローダーへの更新効果を見込み、2018年度実績原単位より4%の削減に努力する。
- ⑤ 収集運搬用軽油は、収集車の収集道路事情より、燃費低下傾向が2019年も続くと想定される。原単位で2018年度実績値の3%増を見込む。デジタルレコーダーの活用で最適走行ルートの指示を徹底し、燃費向上を図る。
- ⑥ ガソリン使用量は、営業圏の拡大に伴う走行距離増を見込んで設定する。参考に燃費データを合わせて採取し、エコドライブの実施状況の自己管理を徹底する。
- ⑦ 水使用は、工場環境保全のため、原料(再生処理前ガラ等)及び製品(再生砕石)への散水量を維持とする。本社の水道使用量は家賃に含まれるため、チェックシートで節水を評価する。
- ⑧ 自社排出一般廃棄物削減は、排出量抑制にめ基準値の2%減とする。
- ⑨ 企業の環境配慮として、首都直下型地震対応として防災関係の見直しと、地域融和促進を環境目標に設定する。
- ⑩ グリーン購入は可能な限り再生品の使用を心掛ける。年度末にチェックシートで活動を評価する。
- ⑪ 化学物質の使用はない。
- ⑫ 昨年度契約変更をした電力会社(バイオマス発電)の電力使用で一層のCO₂削減を図る。

9.2 環境活動計画(2019年度)

二酸化炭素の削減	軽油・ガソリン使用量の削減	① 車輦エコドライブ(アイドリングストップ)	収運	○	
		② 重機の効率的な使用(アイドリングストップ)	収運	○	
		③ 燃費管理データ収集	収運	○	
		④ 定期点検の徹底	収運	○	
		⑤ デジタルタコメータによる安全・エコ運転監視、点数化	収運	○	
	電気使用量の削減	① 節電告知ラベル貼付	本社	○	
		② エアコン省エネ設定運転	本社	○	
		③ 不必要照明消灯(減灯)	本社	○	
		⑤ クールビズ・ウォームビズの展開	本社	○	
		⑥ 節電製品・機器への切替	全社	○	
		⑦ 高効率タイプ(LED)照明器具への切替	本社	○	
		⑧ 冬場の電気暖房から灯油暖房への切替	本社	○	
		水資源	地下水使用量の削減	① 適正散水実施	処理
	② 雨水利用(発塵防止散水、車両洗浄に活用)			処理	○
③ 洗車水、散水の節約	処理			○	
リサイクルの拡大	最終処分量の削減	① 手分別作業の改善	処理	○	
		② 分別作業の標準化	処理	○	
		③ 処分方法の見直し	処理	○	
	リサイクルの拡大	① 金属類・廃プラ・木屑の分別回収による資源化	処理	○	
		② 大塊・自然石等の他社受入困難物の積極的な受入と再生化	処理	○	
		③ 他社では困難な大型再生砕石化の差別化技術を確保	処理	○	
		④ 自社製品を活用する新製品・新用途の積極的な開発	全社	○	
		① 紙類の分別回収と裏紙の積極使用	本社	○	
一般廃棄物の削減	② ビン・缶等の分別回収ボックスの適正配置	全社	○		
	③ 発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い減量する	全社	○		
	グリーン購入他	① エコマーク文房具の購入拡大	全社	○	
② 修理可能な製品の優先購入		全社	○		
③ 工場内の5Sの徹底、安全パトロール強化		全社	○		
④ 事業所周辺の環境や生き物の保全活動を行う		全社	○		

(1) 過去3年間の活動実績推移

項目	単位	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	備考
温室効果ガス排出量	Kg-CO ₂ /年	918,237	988,334	933,112	2019年度より 排出係数変更
	電力排出係数(kg/kWh)	0.500	0.500	0.538	
水使用量(横浜工場)	m ³ /年	1,580	1,986	1,989	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	53,238	55,442	59,320	
受託した産業廃棄物の処分量	t/年	163,548	171,250	146,046	
再資源化量	t/年	163,369	171,085	145,875	
2次処分量	t/年	179.0	165.0	171.0	

9.3 2019年度の活動実績と評価

2019年4月から2020年3月迄の2019年度活動実績を下記に示す。

項目	単位	2016年度実績(基準値)	2019年度実行目標値	2019年度実績値	達成率(%)	
電力使用量	横浜工場	kWh/年	188,707	200,000	201,922	99
		kWh/処分量	1.03	1.33	1.38	96
	本社	kWh/年	9,260	9,000	8,767	103
	全社合計	kWh/年	197,967	209,000	210,689	99
軽油使用量(重機)	L/年	180,123	144,500	138,905	104	
	L/処分量	0.98	0.96	0.95	101	
軽油使用量(車両)	L/年	212,260	183,000	170,326	107	
	L/収集量	2.91	3.05	2.87	106	
ガソリン(営業車、本社)	L/年	3,887	3,800	3,819	100	
温室効果ガス排出量(注1,2)	Kg-CO ₂ /年	1,137,754	980,109	933,112	105	
水資源投入量	m ³	1,490	1,980	1,989	100	
	ℓ/処分量	8.1	13.2	13.6	97	
一般廃棄物の排出量	kg/年	660	650	560	116	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	73,031	60,000	59,320	99	
産業廃棄物の処理量	t/年	183,275	150,000	146,046	97	
2次中間処理量(努力目標)	t/年	162	179	171	実績把握のみ	
業務の環境への配慮	年次計画	環境&安全	防災備蓄品の見直し、地域融和の促進			
グリーン購入	%	100	チェックシートで定性管理			

注1) 電力の二酸化炭素排出量は、津軽アップルパワー排出係数0.535kg-CO₂/kWh(2019年度調整後排出係数)で算出

9.4 2019年度環境活動の取組結果の分析

(1)CO₂ガス排出量

ほぼ目標値以内の排出量に抑制できた。自社排出量の90%近くが重機及びダンプの軽油使用量で占める。軽油使用量削減がCO₂排出削減上の課題である。

(2)総エネルギー投入量

電力使用量は辛うじて目標値を達成した。これは処理原料の大塊等処理困難物の増加による破碎工程での使用量増加を、破碎方法の工夫でカバーした。処理量原単位は、破碎動力増による比例悪化を、処理量確保による固定抑制効果でカバーしたが、目標値の達成は困難であった。

重機軽油使用量は「大塊等処理困難物」破碎作業の負荷増を作業効率向上でカバーし、目標値をクリア出来た。原単位は目標値達成したが、処理量目標値未達月は、作業待ちのアイドル固定量が増え、大幅未達である。重機のアイドルストップが課題である。

収集運搬は運転手不足のため、外注化を維持したが、目標運搬量は確保した。積載効率向上のため、往復輸送(再生砕石輸送車が、帰り便で近郊の廃棄物を積載)の推進、エコドライブ強化で使用量抑制、1台あたり収集量向上に努めた。その結果使用量、原単位ともに目標値を達成した。燃費は輸送路の確保努力により、目標値内に収まった。

(3)水使用量

当社の水使用は、発塵防止用散水と生活用水である。発塵防止用の散水が圧倒的に多い。場内環境保全の一層の徹底のため、タイヤプール及び場内散水用水の目標値増を図った。設備更新及び節水努力で、何とか使用量及び原単位ともに目標値に収まった。

(4)産業廃棄物の収集運搬量

2017度からの原料受入方針を大塊等処理困難物の増加により、2019年度は収集・輸送量を大幅ダウンの目標値設定した。計画的に外注比率を抑えたため、輸送量は目標値を達成した。

(5)産業廃棄物の中間処理

中間処理製品の品種を需要が安定している再生砕石に重点を移した。これに伴い受入原料(廃棄物)を、鉾さいから大塊などの「ガラ」を増加させる方針に変えた。2019年度中間処理量は、販売律速のため15万トンで計画したが、販路限界のため、目標値未達となった。再生品の販路拡大が経営課題である。

(6)産廃及び一廃のリサイクル

当社における産廃&一廃の排出は下記の通りであるが、100%リサイクルを目標に努力している。

- ① 受け入れた産業廃棄物に混入している金属くず、木くず、プラスチックくず⇒全量リサイクル
- ② 横浜工場から出る廃油⇒全てリサイクル
- ③ 横浜工場・本社から出る一般廃棄物⇒焼却処理

9.4 次年度の取組(第3次中期計画の策定)

項 目		単 位	基準値 (2019年度)	2020年度 (中期計画)	2021年度 (中期計画)	2022年度 (中期計画)
電気使用量	横浜工場	kWh/年	201,922	102% 206,850	103% 208,078	104% 209,304
		kWh/処分量	1.383	1.379	1.378	1.377
	本社	kWh/年	8,767	103% 9,000	103% 9,000	103% 9,000
		全社	kWh/年	210,689	102% 215,850	103% 217,078
	軽油使用量(重機)	L/年	138,905	102% 142,350	103% 143,148	104% 143,944
		L/処分量	0.951	0.949	0.948	0.947
	軽油使用量(収集運搬車両)	L/年	170,326	101% 171,600	100% 171,000	100% 170,400
		L/収集量	2.87	2.86	2.85	2.84
ガソリン使用量(営業車両)	L/年	3,819	100% 3,800	100% 3,800	100% 3,800	
温室効果ガス排出量		kg-CO ₂ /年	933,112	102% 948,214	102% 949,390	102% 950,560
水使用量(総排水量) (横浜工場)	m ³ /年	1,989	101% 2,000	99% 1,963	99% 1,961	
	ℓ/処分量	13.62	13.33	13.00	12.90	
	本社		チェックシートで定性管理			
自社一般廃棄物の削減		kg/年	560	100% 560	100% 560	100% 560
産業廃棄物の収集運搬量		t/年	59,320	101% 60,000	101% 60,000	101% 60,000
産業廃棄物の処分量		t/年	146,046	103% 150,000	103% 151,000	104% 152,000
業務の環境への配慮		年次計画	環境&安全	防災備蓄品の見直し、地域融和の促進		

(*) 電力の二酸化炭素排出量は、2019年度実行値より津軽アップルパワー排出係数0.535kg-CO₂/kWh(調整後)

次年度(2020年度以降)の取組の考え方

基準値2019年度実績値を元に、中期環境目標値の見直しを行う。

- ① 収集運搬量は2019年ベース、中間処理量は若干の増量を見込む。
- ② 横浜工場の電力量は、入荷原料の品質劣化を考慮し、2019年度実績から2020年度は2%増、その後は毎年1%増と
- ③ 工場内重機の軽油使用量は、分別作業の効率化、低燃費ホイローダーへの重機更新効果を見込み2019年度実績値を毎年1%増とする。
- ④ 収集運搬用軽油は、収集車の収集道路事情より、燃費低下傾向が2020年以降も続くと想定されるのが、2019年度原単位実績を毎年0.01削減とする。デジタルレコーダーの活用で最適走行ルートの指示を徹底し、燃費向上を図る。
- ⑤ ガソリン使用量は、2019年度使用量実績を維持する。
参考に燃費データを採取し、エコドライブの実施状況の自己管理を徹底する。
- ⑥ 横浜工場の水使用は、原料(再生処理前ガラ等)及び製品(再生砕石)への散水量は環境保全上最低限とし、2020年度は2019実績を維持とするが、2021年度からは毎年1%削減する。
本社の水道使用量は家賃に含まれるため、チェックシートで節水を評価する。
- ⑦ 自社排出一般廃棄物削減は、排出量抑制に努力し、2019年度実績維持とする。
- ⑧ 企業の環境配慮として、首都直下型地震対応として防災関係の見直しと、地域融和促進を環境目標に設定する。
- ⑨ 化学物質の使用はない。
- ⑩ 昨年度契約変更をした電力会社(バイオマス発電)の電力使用で、一層のCO₂削減を図る。

9.5 次年度重要環境経営課題の整理と活動基本計画

(1) 当社における経営課題

- ① 主な原料である「コンクリートがら」の受注競争が激しい。
⇒ 単価競争に負けないため、運搬&処理コストの低減が課題である。
- ② 再生砕石の需要が限られている。再生砕石の出荷量が売上律速となる。
⇒ 需要の創出が困難。サービス向上により限られた需要の獲得が必要である。
- ③ 処理設備が老朽化している。
⇒ 予防的なメンテナンスにより、突発的な故障を防ぎ、安定稼働を目指す。
- ④ 取引先である建設現場は週休2日に向かっている。
⇒ 「働き方改革」の社外・社内に対する影響を踏まえた運営体制の見直しが必要である。

(2) 当社の経営上の強み

1. タケエイグループの幅広いネットワークを活用
総合環境企業であるタケエイグループの幅広いネットワークを活用し、事業展開できる。
2. 施設所在地の利便性
東名高速道路横浜町田ICから約5分の好立地にあり、アクセスと利便性が高く、ロジスティクス上有利である。
3. 自然石、大塊の破碎処理ができる
他社では困難な自然石、大塊の破碎処理が可能である。
4. 全車両Lゲート式ダンプ (右図写真参照)
高強度に特注生産された荷台とダンプアップでアオリが、フラットになる形状 (通称Lゲート)で、自然石、大塊の運搬が可能である。運搬車両は10t車13台、4t車1台の合計14台。
5. 確実な品質の担保
再生砕石は路盤材として土壌中に戻す。このため、製品分析を毎月1回以上実施し、土壤環境基準を満たしていることを確認し、品質・安全性を担保している。



(3) 中期環境経営目標設定の基本方針

以上の経営上の課題とチャンスを経営的に勘案し、下記の基本方針でEA21を推進する。

1. 再生砕石販売量の確保
営業力強化により、再生砕石販売量を最低でも現状維持、出来れば増加を目指す。
2. 中間処理量の確保
経営計画目標の基礎となる中間処理量の達成、つまり売上目標の達成を目指す。
3. コスト指標の管理強化
①電力原単位②重機軽油原単位③車両軽油原単位の環境経営目標の確実な達成を目指す。
4. 現状設備能力の確保
処理設備の経年劣化を予防的なメンテナンスにより、現状維持能力を確保する。
5. 中期目標
これらの経営課題及びチャンスを、EA21活動にどのように取り入れるか、管理責任者を中心に検討を進める。

10. 地域志向CSR活動

新型コロナウイルス感染予防として、時短営業や3密の防止に加え、下記の取組を行って



弊社では工場内外の清掃、環境美化活動、周辺地域の生物調査などの環境保全に取り組んでおります。



11. 社長による総合評価と全体の見直し

報告項目	管理責任者からの報告内容	社長判定
環境経営システム構築	EA21は順調に活動を進めている。新ガイドラインに対応するため、山本幸一管理責任者のもとで、環境経営システムの改定案を検討中である。	○
環境目標及びパフォーマンス	今年度は品質強化も加味して目標に取組んだ。全般に目標値は、電力を除き、使用量及び原単位ともにクリアすることが出来た。原料の大塊化により収集量、処理量の減少を見込んだ目標値を設定した。収集運搬車は運転手不足のため、積極的な外注化を図り、工場稼働率を維持した。電力コスト節減策として、2019年度より電力をバイオマス発電の津軽アップルパワーに切り買えた。	○
環境関連法規制	環境法規制登録一覧表の様式を一新し、該当条文名と順守内容を明確にし、遵守体制を整備した。フロン排出抑制法に該当するエアコンはなし、改正消防法の消火器耐用年数も期限内で問題はなかった。他の法令の順守も問題なかった。	○
外部から苦情・要望	環境に関わる苦情・要望等ない。	○
緊急事態の想定及び訓練	年度初めに緊急事態訓練を予定していたが、コロナの3密対策要請により、コロナが収拾まで延期した。この間、労働安全、環境保全状況を確認するため、責任者による現場巡視は継続して実施中である。	○
前回の指示事項の是正状況	政府の緊急事態宣言に伴い、新型コロナウイルス感染予防として、時短営業や3密の防止のため、各種の施策を推進中である。 ①手洗い、マスクの着用、②工場入口に消毒液の準備と外部者への協力依頼、③受付に飛沫防止用ボードの設置、④各種ポスターによる周知	○
社長からの指示	①本年度もEA21活動に積極的に取組み、成果が出ていることに感謝する。 ②工場処理は出荷に応じた生産方式に切り替えたので、工場能力は再生品の出荷量律速となる。再生品の需要動向に注意が必要である。今のところこの生産体制で大きな問題は発生していない。 ③処理設備の経年劣化により設備更新時期であるため、徹底的な整備による現状維持能力確保が重要となる。 ④全体に人手不足であるが、特に運転手確保が一段と厳しくなる。かかる状況の中で輸送量を維持するには、収集運送体制の抜本的な見直しが必要な時期に来ている。 ⑤これらの経営課題をEA21活動にどのように取り入れるか、管理責任者を中心に検討を進めて欲しい。	

変更の必要性の有無

①環境方針	変更あり	環境と経営の両立を図ることを、明確に誓約すること。
②環境目標	変更あり	収集量、中間処理量の変動に対応した目標値の見直し
③環境活動計画	変更あり	環境配慮として、地域との融和強化を環境活動計画に織り込むこと。
④環境経営システム	変更あり	2017年度版ガイドラインに沿って、システムの改定を行うこと。

12. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

関連法規の順守は、2020年6月順法性を自己チェックした結果、法律違反がない事を確認しました。また、過去3年間、関係当局から法律違反の指摘及び指導を受けたことも、住民提訴を受けたこともありません。

当社に関係する環境関連法規は、下記の通りです

- 廃棄物処理法
- 騒音規制法、振動規制法
- 消防法
- 建設リサイクル法
- 横浜市生活環境の保全等に関する条例
- 自動車NOX・PM法
- オフロード法
- 自動車車両法
- 道路交通法